

繰延税金資産の算出根拠について

(りそな銀行 埼玉りそな銀行 近畿大阪銀行・りそな信託銀行)

1.繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

	例示区分 1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因 2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等)他
埼玉りそな	2号	-	
近畿大阪	4号	1年	
りそな信託	1号	-	

1 例示区分：繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(平成11年11月9日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号)尚、4号但書の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、監査上の取扱いに依り回収可能性があると判断しております。

2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

2.過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
りそな 1	4,804	12,239	3,410	1,047	2,197
埼玉りそな	10	374	357	626	465
近畿大阪	315	2,102	805	194	97
りそな信託	163	155	138	139	168

1 平成15年3月期は旧大和銀行・旧あさひ銀行合算

3.見積りの前提となった実勢業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

(単位:億円)

	見積期間	実勢業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	8,798	6,414	6,987
近畿大阪	1年	218	66	234

4.繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

(単位:億円)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
貸倒引当金	2,109	162	166	
有価証券有税償却	1,179	96	63	
その他有価証券評価差額金				
退職給付関連	357	71	10	
繰越欠損金	8,518		1,139	
その他	727	93	85	5
繰延税金資産小計	12,892	424	1,465	5
評価性引当額	9,299	199	1,385	-
繰延税金資産合計	3,593	225	80	5
退職給付信託設定益	197			
その他有価証券評価差額金	630	249	15	0
その他	36	79	1	
繰延税金負債合計	864	328	16	0
繰延税金資産の純額	2,729	103	63	5

【参考】

	傘下4行合算
繰延税金資産の純額	2,694